

第3章

プーチンがロシア大統領官邸を爆撃？

— 無人機によるクレムリン攻撃から何を読みとるか



「キエフ政権の無人機によるクレムリン攻撃」を記念してウクライナ郵政省が公表した記念切手

攻撃直後に、ウクライナ政府の郵政省が、このような郵便切手を自分のサイトに載せていることは、自分たちの行為だということを暗黙のうちに認めているということ。

<https://twitter.com/KyivPost/status/1653769407099707395>

ブログ「研究所、花だより…アロエ健康法―病気に負けない体づくり」の最終回を書こうと思っていた矢先に、「無人機2機によるクレムリン攻撃」のニュースが飛び込んで来ました。

しかも、それに対する大手メディアの反応が一斉に「プーチン大統領による自作自演か？」という解説を流し始めました。その最たるものが、東大講師・小泉悠氏への次のインタビューではないかと思えます。

*ロシア大統領府に無人機攻撃か 誰が実行？ 自作自演？ 小泉悠さん「かなり大きな展開が起きそうな局面を我々は見ている」
<https://news.yahoo.co.jp/articles/cb8be45338cb50ba707469c9fd6546c91346ec52> Yahoo!ニュース 5/4 (木)

この「日テレNEWS」では、有働由美子キャスターが「ロシアの軍事や安全保障政策に詳しい東京大学・先端科学技術研究センターの専任講師、小泉悠さんに聞きました」というかたちでインタビューが進行していました。

「ロシアの軍事や安全保障政策の専門家」という触れこみで記事がつけられ、しかもそれが東大講師だということですから世論に対する影響力も小さくないので、これは放置でき



クリミア大橋爆破のときも記念切手を発表。それを拡大した立て看を背景にして記念写真を撮るウクライナ人。彼らの倫理観を象徴している。

<https://www.nytimes.com/live/2022/10/08/world/russia-ukraine-war-news>

ないと考え、やむなく重い腰をあげることになりました。

2

小泉講師は「無人機が『プーチン大統領の命を狙った』のかどうかについては、私は懐疑的です」「もしもウクライナが実行したのであれば、ロシアに大恥をかかせられるような政治的効果があると思います」と述べつつ、同時に次のようにも述べています。

ここまで話した理由により、ウクライナが実行した可能性もあります。他方で、クレムリン側の声明の最後に

「我々は適切な時期と場所に報復する権利を留保している」と脅しめいた文句があります。そのため、ロシア側がウクライナにさらなるプレッシャーをかける、あるいは戦場で今より烈度の高いことをするための正当性を確保する目的で、こういうことを実行したという可能性がります。私は現状、どちらとも判断がつかないというのが正直なところです。

ここで小泉講師は、「クレムリン側の声明の最後に『我々は適切な時期と場所に報復する権利を留保している』と脅しめいた文句がある」ことを、ロシア側がやったと疑われる根拠としているわけです。

しかし、「我々は適切な時期と場所に報復する権利を留保している」という声明を、「脅しめいた文句」だと受け止めた小泉講師の認識ぶりに、私は驚きました。というのは、上記のような声明は大統領官邸を攻撃された側が出す声明としては当然のものだと思っからず。

たとえばアメリカのホワイトハウスがロシアから無人機攻撃を受けたり、日本の首相官邸が中国から無人機攻撃を受けたとすれば、バイデン大統領や岸田首相はどのように反応するでしょうか。

たぶんバイデン大統領なら、「我々は適切な時期と場所に報復する権利を留保する」などと悠長なことを言わずに、即座にロシアに対するミサイル攻撃を命じたのではないのでしょうか。

何しろ、「9・11事件」とは何の関係もなかったアフガニスタンに猛爆撃を開始したり、「WMD(大量破壊兵器)をもっている」という嘘をついてまでイラクに対する猛攻撃を開始したのがアメリカなのですから。

ですから、「我々は適切な時期と場所に報復する権利を留保する」というロシアの声明は攻撃を受けた側の当然の声明であり、それを「ウクライナに対する脅迫」と受け止める小泉講師の認識ぶりには、正直言って嘩然としました。

3

また小泉講師は、「今回の無人機によるクレムリン攻撃が自作自演である可能性」として、もうひとつ「ロシア軍が五月九日の『戦勝記念日』を前にして確たる戦果をあげていない」ことを根拠にしています。それを氏は次のように述べています。

五月九日に旧ソ連がナチスドイツに勝利したことを祝う「戦勝記念日」があり、これがロシアとしては最大の国家的イベントなんです。プーチン大統領としては、この日にあまり格好悪いことはしたくないですし、できれば国民にたいし「成果」をはっきりと示したいが、ただ現状、そういうことを言える材料は何もないということなので、これから先、1週間くらいで今回の攻撃を理由にして、何か大規模な軍事行動に出るのかもしれませんが。

ここで小泉講師は、「できれば国民に対し“成果”をはっきりと示したいが、ただ現状、そういうことを言える材料は何もないということなので」と述べています。

しかし、これを読んで私は再び啞然としてしまいました。というのはウクライナ軍が敗北しロシア軍が前進を続けていることは歴然としているからです。それは米軍のトップ自身が認めていることです。

それを示すのが次の記事です。この記事ではマーク・ミリー統合参謀本部議長が、既に四月の時点で、キエフの主要軍事目標の達成は「非常に困難」と指摘しているのです。

* Top US general skeptical of Ukraine's prospects 「米国の軍人高官はウクライナの将来に懐疑的」
<http://innmethod.blog.fc2.com/blog-entry-1397.html> (翻訳NEWSJ 2023/04/04)



マーク・ミリー統合参謀本部議長

それどころか、ロシア軍がウクライナに進攻する以前から、すなわち、二〇一四年のクーデター政権を認めないとしてドンバス2カ国が住民投票をおこなって「自治共和国」を宣言し自衛闘争を始めた時点から、ウクライナ軍は負け戦続きだったのです。

そして負け戦の戦線を立て直す道具として使われたのが「ミンスク合意」と「ミンスク合意2」でした。つまり「ミンスク合意」の休戦期間を利用して武器の補充、陣容の建て直しを図り、陣容が回復すると再び戦闘を再開するということを繰り返してききました。

このことを思わず暴露してしまったのがメルケル前ドイツ首相でした。次の記事はそのことをよく示しています。

* Fyodor Lukyanov: How can we explain Angela Merkel's bombshell revelations about the Ukraine peace deal?

「前ドイツ首相メルケル、ミンスク和平協定での欺瞞を認める。その意図は何か」
<http://mmethod.blog.fc2.com/blog-entry-1175.html> (『翻訳NEWS』2022/12/22)

この記事によれば、メルケル前ドイツ首相はドイツ紙のインタビュアー(2022/12/07)で次のように語っているのです。

ドイツのアンゲラ・メルケル前首相が、新聞「デー・ツァイト」のインタビュアーで語った発言が、識者のあいだで波紋を呼んでいる。

彼女は「二〇一四年のミンスク協定は、ウクライナに時間を与えようとしたものだった」と認め、「そして、その時間を使って、今日ご覧いただけるように(キエフ軍は)より強くなった。」

二〇一四・二〇一五年のウクライナは、今日のウクライナではなかった」と述べた。

こうしてメルケル前首相は、ウクライナ政府関係者、とりわけポロシェンコ前大統領の、「キエフは和平協定を履行するつもりはなく、ただ交渉するふりをしていただけだった」という言葉を裏付けることになった。

つまり前ウクライナ大統領ポロシェンコが以前に「キエフは和平協定を履行するつもりはなく、ただ(時間稼ぎのため)交渉するふりをしていただけだった」と言っていたことを改めて裏付けることになったのでした。

(ミンスク合意について詳しくは、拙著『ウクライナ問題の正体1』第8章「ウクライナを売った男、ゼレンスキー」

および『正体2』第5章「『ミンスク合意』とは何だったのか」を参照ください。

4

御覧のとおり、ロシア軍がウクライナに進攻する以前からキエフ軍は敗北を重ねていたのです。8年間にもわたるキエフ軍の攻撃で、国連の調べだけでも1万3000（40000）人の死者数を出しているドンバス2カ国の惨状を見かねて、二〇二二年二月にロシア軍がウクライナに乗りだしたときも、ロシア軍の優勢さは歴然としていました。

ロシア軍はウクライナ全土で電撃作戦を展開し、全土に46カ所も存在している研究所で生物兵器研究がおこなわれている証拠物件を押収しました。そして、ほぼこの作戦が終了した時点で、首都キエフ近くまで迫っていたロシア軍は撤退しました。

もし、このままキエフに進攻していたら首都は陥落し、ゼレンスキー大統領は逮捕・収監されていた可能性もあります。にもかかわらずロシア軍は突然に撤退しました。

しかし、この撤退はロシア国内からも批判や疑問が出ていました。それどころか、元アメリカ財務次官ポール・クレイグ・ロバーツは「せっかく戦争を短期で終わらせる絶好の機会だったのに、それをみすみす逃してしまった。プーチンは間抜けでお人好しだ」と嘆い

ていました。

それはともかく、この撤退時に起きたのが、いわゆる「ブチャ虐殺事件」でした。しかし、この「虐殺事件」はロシア軍によるものではなく、キエフ軍による自作自演であったことは既に明らかにされています。つまりキエフ軍が親露派と見なした住民を虐殺した事件だったのです。元国連武器査察官スコット・リッター (Scott Ritter) による次の記事を参照ください。

* Bucha, Revisited 「スコット・リッターのブチャ再考」
<http://mmethod.blog.fc2.com/blog-entry-1116.html> (『翻訳 NEWS』2022/11/06)

ちなみに、スコット・リッターは元海兵隊員で、アメリカがWMD(大量破壊兵器)の所有を理由にイラク侵略に乗りだそうとしたとき、「自分は国連大量破壊兵器特別委員会主任査察官として調査し、その全てを破壊したのでイラクにはWMDは残っていない」として、侵略行為に反対した人物として有名です。

5

いずれにしてもロシア軍は初動から戦争に勝っていたのです。

ですからプーチンがドンバス2カ国の独立国承認を発表して進攻に乗り出したとき、著名な経済学者マイケル・ハドソンが、次のような論考を発表した理由も、そこにありました（詳しくは『ウクライナ問題の正体』226-229頁）。

* The American Empire Self-Destructs, But Nobody Thought That It Would Happen This Fast
「アメリカ帝国は自滅する。しかしこんなに早くとは誰が思ったろうか」
<http://tmmethod.blog.fc2.com/blog-entry-842.html> (『翻訳NEWS』2022/03/25)

しかしマイケル・ハドソンの期待に反して、プーチン大統領は断固とした行動をとりませんでした。ロバーツ元財務次官の言っているとおり、それがこの戦争を長引かせる一因になっています。

それはともかくとして、ロシア軍がこの電撃作戦を展開した直後の三月に、ゼレンスキー大統領はウクライナ軍の戦局が不利とみて、当時のイスラエル首相ナフタリー・ベネットの仲介でロシアとの和解放渉を受け入れる姿勢を示していました。

この間の事情を説明しているのが次の記事です。これでやっとロシア軍が急に撤退した理由が分かりました。ゼレンスキーは和解放渉の受け入れを表明したからでした。

* Putin promised not to kill Zelensky - former Israeli PM



当時のイスラエル首相ナフタリー・ベネットに「ゼレンスキーは殺さない」と約束する」とプーチン

「プーチンはゼレンスキーを殺さないことを約束—イスラエルの元首相の発言」
<http://innmethodblog.fc2.com/blog-entry-1542.html> (『翻訳NEWS』2023/02/05)

この記事は、当時イスラエル首相だったナフタリー・ベネットがロシアに出かけてプーチン大統領と会い和平交渉の話をもちかけたとき、プーチン大統領は「ゼレンスキーを殺さない」と約束した」ことを伝えています。

第2次大戦の時、モスクワを包囲し圧倒的勢力を誇っていたナチスドイツ軍が思わぬ敗北を喫したどころか、その戦いに勝利したソ連軍がドイツの首都ベルリンに迫ったとき、ヒトラーは自決したとされているのですが、同じことをゼレンスキー大統領も恐れていたのでしょうか。

そしてゼレンスキーがテレビに登場して「俺は誰をも恐れない」と粋いがってみせたのは、元イスラエル首相ベネットが電話でプーチンの約束をゼレンスキー大

統領に伝えた2時間後だったことも、先述の記事は教えてくれました。

6

私は最近まで知らなかったのですが、この記事を書くためいろいろ調べているうちに、ゼレンスキー大統領がロシア軍の進攻直後、ロシア軍によって殺されることを恐れて2カ月の地下生活を送っていたことを知りました。

そのことを私に知らせてくれたのが次の記事でした。

* Zelensky spent two months in bunker - The Times 「ゼレンスキー、2カ月地下壕で過ごす」タイムズ紙
<http://mmethod.blog.fc2.com/blog-entry-1520.html> (『翻訳NEWS』2023/05/10)

この記事は、ウクライナ大統領と一緒に恐怖におびえながら暮らしていた閣僚や側近は、地下壕の場所その他について秘密保持の契約書に署名を求められたことも伝えていきます。

そしてゼレンスキー大統領がテレビに登場して「俺は誰をも恐れない」と粋がってみせたのも、実は生テレビではなく、地下で録画されたビデオの投稿に過ぎなかったことも、元イスラエル首相の記事で初めて知ることができました。

ロシア軍のウクライナ進攻直後にバイデン大統領が、ゼレンスキー大統領に、「亡命先を用意するから亡命したらどうか」と勧めていた記事を読んだとき、私は事態がそれほど深刻なのか不思議に思ったのですが、この2カ月にも及ぶ地下生活の記事を読んで初めて、当時の戦況が分かったのです。

つまり東大の小泉講師が先述の記事で次のように述べていますが、事態は全く逆だったのです。身の危険を感じて逃げ回っていたのはプーチンではなくゼレンスキーの方でした。プーチン大統領は戦勝記念日の五月九日にはクレムリンどころか、空から攻撃される可能性がある赤の広場で堂々と演説しています。

これももしもロシアの自作自演ではなくて、本当にウクライナの作戦によるものであったとするならば、プーチン大統領は相当怖いのではないかと思えます。かなり暗殺を恐れたり、他人を信じられなくなったりして、従来に比べて相当、「パラノイア」的になっているのではないかと以前から指摘されていたわけです。クレムリンのような「居場所が知られている」所いたら「危ない」というので、散々言われていますが、あちこちに「セーフハウス」を持っているらしいので、もうクレムリンに出てこなくなってしまうのかもしれない。

他方、ゼレンスキー大統領の方は無人機によるクレムリン攻撃の直後に、さっさと外遊の旅に出て、キエフの大統領官邸にはいませんでした。

小泉講師は先のインタビュー番組では、ロシアによる報復として、「例えば、キーウ中心部のウクライナ大統領府や国防省に対する攻撃や、これまでロシアが実行してこなかったような戦い方もあるので、そういうことを始める可能性はあります」と述べていましたが、そういう報復を恐れての外遊だった可能性もあります。

7

それはともかくとして先述のように、ロシア軍がこの二〇二〇年二月に電撃作戦を展開した直後の三月に、ゼレンスキー大統領はウクライナ軍の戦局が不利とみて、当時のイスラエル首相ナフタリー・ベネットの仲介でロシアとの和解放受を受け入れる姿勢を示していました。

ところがそれを妨害したのが当時のイギリス首相のボリス・ジョンソンでした。この事情を櫻井ジャーナル(2023/02/07)は次のように書いています。

つまり、ブチャでの住民虐殺はロシア軍と友好的に接した住民を（ウクライナの）親衛隊が殺した可能性が高いのだが、ベネットによると、その事件によってロシア政府とウクライナ政府の停戦交渉は壊れた。

二〇二〇年四月九日にはジョンソン英首相がキエフへ乗り込み、ロシアとの停戦交渉を止めるように命令、四月三〇日にはナンシー・ペロシ米下院議長が下院議員団を率いてウクライナを訪問、ゼレンスキー大統領に対し、ウクライナへの「支援継続」を誓い、戦争の継続を求めている。

こうして和平が実現する可能性があったにもかかわらず、それを破壊し続けたのがアメリカとイギリスでした。そして戦うたびにウクライナ軍は敗北し大量の戦死者を出し続けています。

ウクライナ南部の拠点だったマリウポリ市アゾフスタル製鉄所も陥落しましたし、次の拠点だったソレダル市の「巨大な地下要塞」も遂に解放され、ロシア軍は次の拠点であるバフムートへと進軍しました。

ヘルソンからロシア軍が撤退したことをもって欧米メディアは「ロシアの大敗北」としてウクライナ軍の活躍ぶりを伝えましたが、これはロシア軍とワグナー軍団が次の拠点バフ

ムートへと移動するための戦術転換に過ぎませんでした。

これが、ロシア軍のヘルソン撤退がウクライナ軍にとって「ピュロスの勝利」（損害が大きく得るものが少ない勝利）と言われている理由です。櫻井ジャーナルは先の記事の後半で、その事情を次のように説明しています。（以下、傍線は寺島）

欧州委員会のウルスラ・フォン・デア・ライエン委員長は昨年二月三〇日、ウクライナの「将校（将兵？）」10万人以上が戦死したと語っていた。これは米軍マクレガー將軍やロシア側の推定と合致する。ロシア側の戦死者はウクライナ側の1割以下だとみられている。

ウクライナでは戦場へ45歳以上の男性だけでなく少年兵も前線へ送り込まれていると伝えられている。最近では60歳程度の男性が街角で拘束、兵士にされているという。国外からは傭兵会社が派遣した戦闘員のほか、周辺国や中東からもきていられると言われている。携帯電話のやりとりから傭兵の多くがポーランド人やイスラエル人だということが判明したともいう。

傭兵としてウクライナでロシア軍と戦っていたオーストラリア軍の元兵士によると、バフムートでウクライナ軍は敗北、多くの犠牲者が出ている。彼によると最近、ウクライナ軍の旅団（約5000名）のひとつで兵士の80%が犠牲になったという。それに対し、ロシアの傭兵会社ワグナー・グループの部隊は大きな損害はなかったという。

右でオーストラリア軍の元兵士が、「バフムートでウクライナ軍は敗北、多くの犠牲者が出ています」と、凄惨せいさんな戦いのようすを語っていることに目を止めておいてください。

8

ところが先述の小泉講師は事態を全く逆に描いているのです。彼は「ロシア側には『戦果』として示すべき材料は何もない」と言い、それを次のように述べています。これは驚くべき戦況認識です。

五月九日に旧ソ連がナチスドイツに勝利したことを祝う「戦勝記念日」があり、これがロシアとしては最大の国家的イベントなんです。プーチン大統領としては、この日にあまり格好悪いことはしたくないですし、できれば国民に対し「成果」をはっきりと示したいと思います。ただ現状、そういうことを言える材料は何もないということなので、これから先、1週間くらいで今回の攻撃を理由にして、何か大規模な軍事行動に出るのかもしれませんが。

他方、ウクライナ軍の反転攻勢が「もう近い」とも言われ、これに大きな期待が寄せら

れています。この「反転攻勢の時期」についても、小泉講師は次のように説明していました。

それを明言するのは、なかなか難しいと思います。ただウクライナにしてみれば、五月の割と早い段階で攻勢をかけておきたいのではないかと思います。というのは、ロシア側はバフムト周辺で非常に大きな損害を出していますから、その損害から立ち直り再編成をする前、なおかつ気温が上がり地面のぬかるみ収まるころではないでしょうか。あまりぐずぐずしていると、秋の遅くにはまたぬかるみの時期が始まってしまいますから、それまでにできるだけ長く作戦の期間を確保するとすると、それほど長くは待たないのではないかと思います。

上で小泉悠講師が「ロシア側はバフムト周辺で非常に大きな損害を出していますから」と述べていることに注目してください。

9

今まで欧米メディアも日本のメディアも、ゼレンスキー大統領が「民主主義の旗手」であり、ウクライナ軍は「正義の戦い」をしているとして、これまでの戦いを描いてきましたから、小泉氏もそのような情勢認識をしたい気持ちは分かります。

が、少なくとも彼はロシア情勢の専門家としてインタビュー番組に招かれているのですから、もう少し調べてから発言してほしいものだと思います。

私の学部時代の専門は物理学史でしたし、大学院では英語教育学で修士論文を書きました。ですからロシアについては全くの素人です。そのような私でも独学でロシア情勢を調べて書いたのが『ウクライナ問題の正体1〜3』でした。

しかし、小泉講師の発言を読む限り、私が『正体1〜3』で書いたようなことを調べているように思えません。ウイキペディアによれば確かに『ウクライナ戦争』（ちくま新書）のような著書がかなりあるようです。が、このインタビューを読む限り、その著書のなかみも心配になってきます。東京大学の講師という肩書きがものを言って、番組に呼ばれているのかも知れません。

ウイキペディアの説明によれば、小泉氏がロシア軍事を専門に研究するようになった理由を、「反核・平和運動に熱心な両親とは考えが合わなかった」が、「ロシアの兵器やロケットが格好よかったから」と説明しているそうですから、このような動機で研究しているのだとすれば、その点も大いに気になるところです。

10

先日、研究員の一人から「私の学校の生徒の座談会が載っていますので」ということで、岩波ジュニア新書編集部(編)『10代が考えるウクライナ戦争』が送られてきました。

これは、「全国から選ばれた5つの高校の生徒たちが、ウクライナ戦争について語った座談会を集めて1冊の本にしたもの」ですが、その末尾に有名な評論家・池上彰の短いエッセイが載っていました。

その小論で池上氏は上記の座談会を読んだ感想を述べています。しかし、その冒頭部分で次のように書いていたので驚きました。

また、「ロシアだけが悪いとは言えないのではないか」というような冷静な分析も多数ありました。これには感心する一方で、正直な気持ちとしては、「そんなに冷静に受け止めているだけでいいのか」という反発も感じました。



岩波ジュニア新書

そこで、その「反発」のなかみを知りたくなり後半を読んでみると、氏は、「プーチンは公正な自由選挙で選ばれた大統領ではないから」ということのようにでした。要するに大手メディアが流している「プーチン＝独裁者」という図式で今回のウクライナ紛争を見ているのです。

だとすると、生徒の方が池上氏よりもはるかに「冷静で」「賢明な」判断をしていることになります。現在の大手メディアに毒されていない高校生像をここに発見しホッとさせられました。ところが池上氏は、この健全な高校生の意見・判断に異を唱えているわけです。そこで、もう一度、丁寧に読み返してみると、池上氏は湾岸戦争やイラク戦争、あるいはユーゴスラビア内戦のNATO介入についても、アメリカ寄り・西側メディアの流す論調に全く疑問を感じていないことが分かりました。

こんな人物に、この本のまとめを依頼した岩波ジュニア新書編集部の見解にも、大きな疑問をいだかざるを得ませんでした。それとも高校生の健全な意見にストップをかけたかったのでしょうか。

学生時代から、私にとって岩波書店と言えば、出版界の最高峰という認識がありました。月刊誌『世界』もそうでした。しかし最近の岩波書店が出すものは疑問符が付くものが目

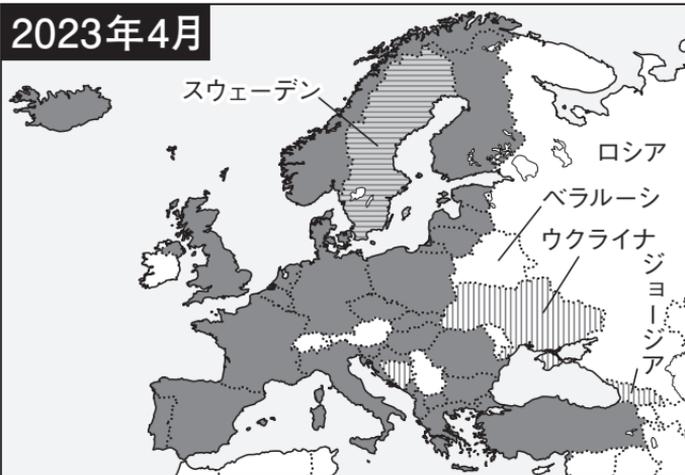
立つようになりました。

この新書は、私のこの疑問を再確認させるものになったことは残念なことです。これでは、韓国の右派政権と手をつないでアメリカの中露封じ込め政策に加担する岸田政権が、日本を「第2のウクライナ」にする危険性をくい止めることができなくなります。なにしろ日本の良識の最高峰だと思われていたところが崩れ始めているのですから。

〈本章のキーワード〉

- マーク・ミリー統合参謀本部議長 (Mark Milley)
- 前ドイツ首相アンゲラ・メルケル (Angela Merkel)
- 元国連武器査察官スコット・リッター (Scott Ritter)
- 元イスラエル首相ナフタリー・ベネット (Naftali Bennett)
- 経済学者マイケル・ハドソン (Michael Hudson)
- 元アメリカ財務次官ポール・クレイグ・ロバーツ (Paul Craig Roberts)
- ブチャ Bucha 虐殺事件、ヘルソン撤退「ビュロスの勝利」

冷戦後、北方と東方に拡大するNATO加盟国



ソ連崩壊でワルシャワ条約機構が解体・終了した。

それで、それに対抗してつくられていたNATOもその使命を終え、当時のNATO幹部は「今後1インチたりとも東に拡大しないという約束」をした。

にもかかわらず、現在のNATO幹部はその約束を無視し、ロシア包囲を強化し続けている。